



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(IFRS)(連結)

2025年11月7日

上場会社名 ウェルネオシュガー株式会社
コード番号 2117 URL <https://www.wellneo-sugar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当
半期報告書提出予定日 2025年11月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 貢司
(氏名) 大場 健司
配当支払開始予定日

TEL 03 - 3668 - 1293
2025年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	57,772	19.8	5,190	7.5	5,224	5.2	3,610	4.2	3,573	3.2	3,986	16.7
2025年3月期中間期	48,221	7.2	4,828	80.3	4,967	18.2	3,462	12.2	3,462	12.2	3,416	4.3

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円 銭		円 銭	
2026年3月期中間期	109.34		—	
2025年3月期中間期	105.69		—	

基本的1株当たり中間利益は、自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出しています。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託」および「役員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式を含めています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年3月期中間期	104,872		75,758		75,758	72.2
2025年3月期	110,585		74,586		73,074	66.1

2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	46.00	—	56.00	102.00
2026年3月期	—	54.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	54.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想については、本日(2025年11月7日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」および添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 イ.剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想について」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	17.4	8,500	3.6	8,500	0.7	5,900	2.7	5,900	2.7	180.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しています。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	32,800,095 株	2025年3月期	32,800,095 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	57,741 株	2025年3月期	291,145 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	32,685,084 株	2025年3月期中間期	32,764,899 株

(注)期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託」(2026年3月期中間期0株、2025年3月期291,100株)および「役員向け株式交付信託(RS信託)」(2026年3月期中間期57,500株、2025年3月期0株)が保有する当社株式が含まれています。また、「株式需給緩衝信託」(2026年3月期中間期106,700株)および「役員向け株式交付信託(RS信託)」(2026年3月期中間期8,214株)が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めています。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料については、本日(2025年11月7日)当社ホームページで掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク等を受け、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当中間連結会計期間の業績は、前連結会計年度末より東洋精糖株式会社を連結子会社としたこと等から、売上収益は57,772百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は5,190百万円（同7.5%増）となりました。税引前中間利益は5,224百万円（同5.2%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,573百万円（同3.2%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用等516百万円を含んでいません。

[Sugarセグメント]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり18セント台後半で始まり、今期最高値となる19セント台半ばまで上昇しました。その後、米国の相互関税政策の発表による世界景気に対する不透明感や、主要生産国の増産見込み等から今期最安値となる14セント台半ばまで下落したものの、実需の買い等から値を戻し16セント台前半で当中間連結会計期間を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント／ポンド	円／kg	為替（円／ドル）
始値	2025年4月1日	18.89	62.81	150.82
高値	2025年4月2日	19.63	65.28	150.84
安値	2025年6月30日	14.68	47.19	145.81
終値	2025年9月30日	16.10	53.20	149.88

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり249円～251円で当中間連結会計期間を終了しました。

このような状況のもと、業務用製品の販売量は、8月以降の酷暑の影響等から加工食品向けの減少があったものの、人流の増加等による外食関係及び製パン向けの回復、東洋精糖株式会社の新規連結により前年同期を上回りました。家庭用製品の販売量は、当社独自製品の「きび砂糖」の出荷が好調に推移したことや、氷砂糖の出荷において前期の青梅不作による落ち込みの反動があったことにより前年同期を上回りました。利益面においては、東洋精糖株式会社を新規連結したこと等から増益となりました。

以上の結果、Sugarセグメント合計の売上収益は49,563百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は5,377百万円（同7.4%増）となりました。

[Food&Wellnessセグメント]

Food&Wellnessセグメントは、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業により、幅広い場面で活用される多種多様な機能性素材・サービスを提供しています。

フードサイエンス事業につきましては、当社独自製品の「沖縄・奄美のきびオリゴ」は、腸内環境改善効果への関心の高まりに加え、各種販促施策、採用店舗拡大に向けた営業活動等により好調な出荷を継続しました。また、美浜バイオプラントにおいて「カップオリゴ」と「CI（サイクロデキストラン）」の増産体制の整備を進めました。ツキオカフィルム製菓株式会社では、コスト上昇に対する売価への反映を進めたこと等から増収増益となりました。

フィットネス事業につきましては、前期に不採算店舗を閉店し、当期は主力の総合型店舗の広告宣伝手法の改善・拡充による会員獲得に注力しました。また、子ども向けスクール事業も広告宣伝活動に加え受入態勢の拡充に取り組んでいます。全業態において会員数は増加したものの、前期の閉店の影響等から減収減益となりました。

倉庫事業につきましては、冷凍倉庫において畜産品の取扱量が増加したことや、港湾運送において輸入合板の取扱量が増加したこと等から増収増益となりました。

以上の結果、Food&Wellnessセグメント合計の売上収益は8,208百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は329百万円（同5.5%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は39,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,150百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が4,122百万円、棚卸資産が3,603百万円、それぞれ減少したことによるものです。非流動資産は64,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,438百万円増加しました。これは主に使用権資産が287百万円減少した一方で、有形固定資産が1,151百万円、その他の金融資産が453百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は104,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,712百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は25,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,725百万円減少しました。これは主に営業債務及びその他の債務が3,759百万円、借入金が2,930百万円、それぞれ減少したことによるものです。非流動負債は3,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少しました。これは主にリース負債が228百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は29,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,884百万円減少しました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は75,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する中間利益3,573百万円、剰余金の配当による減少1,819百万円、株式需給緩衝信託®における自己株式の処分による増加662百万円および東洋精糖株式を追加取得したことによる非支配持分の減少1,512百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は72.2%（前連結会計年度末比6.1ポイント増）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,122百万円減少し、11,322百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,501百万円の収入（前年同期は3,980百万円の収入）となりました。

主なものは、税引前中間利益5,224百万円、減価償却費及び償却費1,262百万円、法人所得税の支払額△1,531百万円、ならびに棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の減少による△168百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,767百万円の支出（前年同期は1,300百万円の支出）となりました。

主なものは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,655百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,857百万円の支出（前年同期は3,357百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純減額△2,930百万円、自己株式の取得による支出△157百万円、自己株式の処分による収入664百万円、リース負債の返済による支出△365百万円、非支配持分からの子会社持分取得による支出△1,246百万円、ならびに配当金の支払額△1,822百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア. 2026年3月期の連結業績予想について

第3四半期以降のわが国の経済は、消費の持ち直しが持続し、緩やかな景気回復が続く一方で、米国の通商政策等、不安定な国際情勢や物価上昇による消費購買意欲の低下が懸念される等、引き続き予断を許さない状況が続く見通しです。

このような状況のもと、中期経営計画「WELLNEO Vision 2027」(2024年4月～2028年3月)の2年目として、SugarセグメントとFood&Wellnessセグメントの両輪で、様々なステークホルダーの“Well-being”を実現すべく、両事業の強化・拡大を着実に進めてまいります。

Sugarセグメントにおきましては、主要生産国の天候懸念や地政学的リスクの影響、エネルギーコスト等様々なコストの上昇や為替変動影響等、業界環境は依然として不透明な状況です。当社グループとしては、消費者の皆様に対して、生活必需品である安全な砂糖を安定的に供給することで社会的責任を果たしていくことを最優先に取り組みながら、有利な条件での原料調達やコスト上昇に対する売価への反映を進め、採算性を重視した経営に努めてまいります。

また、東洋精糖株式会社の連結子会社化や、第一糖業株式会社の吸収合併による基盤強化およびシナジー効果を早期に発揮し、ビジネスプロセスの業務効率化・生産性の向上や、「きび砂糖」をはじめとする高付加価値品販売の推進を軸とする商品力・販売力の強化を図ることにより、業績の向上を目指してまいります。今後も予想される業界再編の動きにも適切に対応できるよう、引き続き、経営効率と経営品質の向上に努めてまいります。

Food&Wellnessセグメントにおきましては、健康増進による人々の生活の質の向上に貢献すべく、多種多様な機能性素材・サービスを提供してまいります。

フードサイエンス事業では、「沖縄・奄美のきびオリゴ」や美浜パイオプラントで増産体制を確立した「カップオリゴ」等の、腸内環境の改善に資する機能性甘味料素材の販売を拡大してまいります。また、ブランク形成抑制効果を持ち、世界で当社だけが製造・販売する「CI(サイクロデキストラン)」の認知向上に向けた販売促進施策の実行、自社製造・増産に向けた設備投資を実施し、2026年度に本生産を開始する予定です。さらに、産学連携によるプレバイオティクス素材を活用した技術開発や、腸内環境研究に関する最先端の知見を有する株式会社メタジェンとの取り組みを通して、腸内・口腔フローラ環境を整えるフローラデザイン素材を軸とした様々な領域への事業展開を促進してまいります。また、関連会社であるツルヤ化成工業株式会社との更なる連携強化、連結子会社であるツキオカフィルム製薬株式会社の「可食フィルム」の事業戦略強化、当社が強みとする糖由来機能性素材と東洋精糖株式会社の糖転移技術等の掛け合わせによる更なる可能性の深掘り等、グループ全体の資産と知見を最大限活用し、フードサイエンス事業を大きく飛躍させてまいります。

フィットネス事業では、会員数は徐々に回復傾向にあるものの、競合サービスの台頭等多様化が進み、経営環境は依然として厳しい状況にあります。顧客ニーズにあわせた健康・からだづくりの場の提供を行い、集客促進のための広告宣伝も実施し、総合型店舗における子ども向けスクール事業の強化と採算を重視した経営に努め、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、2025年8月5日の「2026年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は2026年10月1日を目標に、当社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋精糖株式会社を吸収合併する基本方針を2025年6月17日開催の取締役会において決議いたしました。本合併に向けた必要な手続きの進捗に応じて、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

イ. 剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想について

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分につきましては、連結配当性向(DPR)60%、または親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、中間期決算公表時における1株当たり年間配当予想額の50%(1円未満切上げ)を1株当たり中間配当額としています。

なお、年間配当予想額につきましては、前回予想と変わらず、1株当たり108円とします。

これにより、中間配当につきましては、1株当たり年間配当予想額108円の50%(1円未満切上げ)の54円を1株当たり中間配当額とします。

(当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めています。)

[1株当たり年間配当予想額の算定式]

連結配当性向(DPR)60%基準

期末基本的1株当たり予想連結当期利益179.88円の60%=108円(1円未満切上げ)

親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%基準

期末1株当たり予想親会社所有者帰属持分2,345.04円の3%=71円(1円未満切上げ)

連結配当性向(DPR)60%基準108円の方が大きいため、108円を1株当たり年間配当予想額とします。

なお、1株当たり配当金の計算において、自己株式数に役員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式を含めていません。

中間配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2025年8月5日公表)	前期実績 (2025年3月期)
基 準 日	2025年9月30日	同左	2024年9月30日
1株当たり配当金	54円00銭	同左	46円00銭
配当金総額	1,771,192,116円	—	1,507,185,170円
効力発生日	2025年12月1日	—	2024年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

年間配当予想(2025年8月5日公表から変更はありません。)

	1株当たり配当金		
基 準 日	中 間 期 末	期 末	合 計
2026年3月期	54円00銭 (当期実績)	54円00銭 (予想)	108円00銭 (予想)
前期実績 (2025年3月期)	46円00銭	56円00銭	102円00銭

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,445	11,322
営業債権及びその他の債権	9,035	9,286
その他の金融資産	846	891
棚卸資産	21,108	17,505
その他の流動資産	615	895
流動資産合計	47,051	39,900
非流動資産		
有形固定資産	19,718	20,870
使用権資産	1,697	1,410
のれん	13,769	13,769
無形資産	220	329
持分法で会計処理されている投資	16,861	16,834
その他の金融資産	9,503	9,957
退職給付に係る資産	234	230
繰延税金資産	157	143
営業債権及びその他の債権	20	23
その他の非流動資産	1,349	1,401
非流動資産合計	63,533	64,971
資産合計	110,585	104,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	15,810	12,880
営業債務及びその他の債務	10,940	7,180
リース負債	771	654
その他の金融負債	97	77
未払法人所得税等	1,674	1,790
引当金	5	—
その他の流動負債	2,710	2,700
流動負債合計	32,009	25,283
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	33	31
リース負債	1,175	946
その他の金融負債	95	99
退職給付に係る負債	614	578
引当金	443	445
繰延税金負債	1,562	1,665
その他の非流動負債	64	64
非流動負債合計	3,989	3,830
負債合計	35,998	29,114
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	31,255	31,327
自己株式	△662	△151
その他の資本の構成要素	1,914	2,234
利益剰余金	33,566	35,348
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,074	75,758
非支配持分	1,512	—
資本合計	74,586	75,758
負債及び資本合計	110,585	104,872

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	48,221	57,772
売上原価	38,048	46,328
売上総利益	10,173	11,444
販売費及び一般管理費	5,404	6,210
その他の収益	107	31
その他の費用	47	75
営業利益	4,828	5,190
金融収益	79	140
金融費用	41	100
持分法による投資損益(△は損失)	100	△4
税引前中間利益	4,967	5,224
法人所得税費用	1,504	1,614
中間利益	3,462	3,610
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,462	3,573
非支配持分	—	36
中間利益	3,462	3,610
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	105.69	109.34

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	3,462	3,610
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△49	323
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	6	2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△43	326
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3	50
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3	50
税引後その他の包括利益	△46	376
中間包括利益	3,416	3,986
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,416	3,949
非支配持分	—	37
中間包括利益	3,416	3,986

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	7,000	34,690	△3,528	155	1,776
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3	△43
中間包括利益合計	—	—	—	△3	△43
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	4	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△75
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△58	—
所有者との取引額合計	—	4	△0	△58	△75
2024年9月30日時点の残高	7,000	34,694	△3,528	94	1,658

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
	確定給付制度 の再測定	合計					
2024年 4 月 1 日時点の残高	—	1,932	31,012	71,107	—	71,107	
中間利益	—	—	3,462	3,462	—	3,462	
その他の包括利益	—	△46	—	△46	—	△46	
中間包括利益合計	—	△46	3,462	3,416	—	3,416	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	△1,834	△1,834	—	△1,834	
株式報酬取引	—	—	—	4	—	4	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△75	75	—	—	—	
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	
非金融資産への振替	—	△58	—	△58	—	△58	
所有者との取引額合計	—	△133	△1,759	△1,888	—	△1,888	
2024年 9 月 30 日時点の残高	—	1,752	32,716	72,635	—	72,635	

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日時点の残高	7,000	31,255	△662	114	1,799
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	50	324
中間包括利益合計	—	—	—	50	324
自己株式の取得	—	—	△157	—	—
自己株式の処分	—	2	662	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	3	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△27
支配継続子会社に対する持分変動	—	65	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△27	—
所有者との取引額合計	—	71	510	△27	△27
2025年9月30日時点の残高	7,000	31,327	△151	138	2,096

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2025年 4 月 1 日時点の残高	—	1,914	33,566	73,074	1,512	74,586
中間利益	—	—	3,573	3,573	36	3,610
その他の包括利益	—	375	—	375	1	376
中間包括利益合計	—	375	3,573	3,949	37	3,986
自己株式の取得	—	—	—	△157	—	△157
自己株式の処分	—	—	—	664	—	664
配当金	—	—	△1,819	△1,819	—	△1,819
株式報酬取引	—	—	—	9	—	9
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△27	27	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	65	△1,549	△1,484
非金融資産への振替	—	△27	—	△27	—	△27
所有者との取引額合計	—	△54	△1,791	△1,264	△1,549	△2,814
2025年 9 月 30 日時点の残高	—	2,234	35,348	75,758	—	75,758

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,967	5,224
減価償却費及び償却費	1,174	1,262
金融収益	△79	△140
金融費用	41	100
持分法による投資損益(△は益)	△100	4
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,414	3,610
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,494	△203
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△162	△3,575
その他	△316	△282
小計	5,604	6,001
利息及び配当金の受取額	82	129
利息の支払額	△39	△97
法人所得税の支払額	△1,666	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,980	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,408	△2,655
有形固定資産の除却による支出	△33	△36
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資の取得による支出	△15	△17
投資の売却、償還による収入	204	66
その他	△52	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△2,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,090	△2,930
自己株式の処分による収入	—	664
自己株式の取得による支出	△0	△157
リース負債の返済による支出	△435	△365
配当金の支払額	△1,832	△1,822
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,357	△5,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△676	△4,122
現金及び現金同等物の期首残高	12,509	15,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,833	11,322

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年3月31日に当社が取得した東洋精糖株式会社について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、連結財政状態計算書における前連結会計年度の金額を遡及修正しています。遡及修正前と比べ、有形固定資産が29百万円、持分法で会計処理されている投資が296百万円、繰延税金負債が9百万円、非支配持分が41百万円、それぞれ増加しています。

その結果、のれんが93百万円減少し、利益剰余金(負ののれん)が181百万円増加しています。

(追加情報)

(当社の流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託®の設定)

当社は新市場区分としてプライム市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託®(以下「本信託」といいます。)により、大株主である伊藤忠商事株式会社及び住友商事株式会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場へ売却しています。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託です。

本信託により、前連結会計年度に当社株式391,000株を889百万円で取得した後、当中間連結会計期間末までに391,000株全て市場での売却が完了しました。このうち、当中間連結会計期間に291,100株を売却し、自己株式が662百万円減少しました。

当中間連結会計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微です。また、当中間連結会計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微です。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、基本的1株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(役員向け株式交付信託制度)

当社は、2025年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、中長期的な業績の向上による企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する報酬として、業績連動型株式報酬制度(RS信託)を導入しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される(ただし、当該株式については当社と各取締役等との間で譲渡制限契約を締結することにより、譲渡制限を付すものとします。)、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の毎事業年度における一定の時期です。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除きます。)により、「自己株式」として計上しています。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、151百万円および57,500株です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「Sugarセグメント」、「Food&Wellnessセグメント」を報告セグメントとしています。

「Sugarセグメント」においては、精製糖事業として主に砂糖の製造・販売を行っています。また、「Food&Wellnessセグメント」においては、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業があり、フードサイエンス事業としては主にその他甘味料や機能性素材の製造・販売を行っており、フィットネス事業としてはフィットネスクラブの運営を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格を勘案して決定しています。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	Sugar	Food& Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	41,446	6,775	48,221	—	48,221
セグメント間収益	0	62	62	△62	—
合計	41,446	6,838	48,284	△62	48,221
セグメント利益	5,007	348	5,355	△527	4,828
又は損失(△)(注) 1					
金融収益	—	—	—	—	79
金融費用	—	—	—	—	41
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	100
税引前中間利益	—	—	—	—	4,967

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	Sugar	Food& Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	49,563	8,208	57,772	—	57,772
セグメント間収益	16	64	80	△80	—
合計	49,579	8,272	57,852	△80	57,772
セグメント利益	5,377	329	5,706	△516	5,190
又は損失(△)(注) 1					
金融収益	—	—	—	—	140
金融費用	—	—	—	—	100
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	△4
税引前中間利益	—	—	—	—	5,224

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。